

令和 8 年度
行政改革推進委員会議事録

日 時		令和 8 年 9 月 2 4 日（木） 1 3 : 3 0 ~ 1 4 : 5 0
場 所		南島原市役所 西有家庁舎 3 階 大会議室
出席者	委 員	松崎 博文、梶原 正興、西田 由里子、川本 恵美、高木 哲也、野中 孝徳、林田 理恵、恵藤 久昭、本村 光恵
	市・事務局	相川市長、五島総務部長、末永人事課長、隈部未来創生班長、荒木主査
欠席委員		隈部 太洋
会議次第		1 開 会 2 市長挨拶 3 議 題 （1）第 4 次南島原市行政改革大綱及び集中改革プランの実績報告書等について （2）その他 4 その他 5 閉 会

発言者		発 言 内 容
司 会		<開会>
市 長		<挨拶>
司 会		ここからは「南島原市行政改革推進委員会条例」の第 5 条により、「会長が議長となる。」と定められておりますが、本日、会長不在となっている。 松崎委員に会長代理として進行をお願いしたいと思うが如何か。 〔「異議なし。」の声〕 「異議が無い」ですので、「松崎委員」に進行をお願いしたいと思う。
議 長		それでは、議題の 1 「第 4 次南島原市行政改革大綱及び集中改革プランの実績報告等について」を議題とする。 まずは、資料 1、資料 2 について事務局に説明を求める。
事 務 局		<議題（1）の説明> 【資料 1】

発言者	発 言 内 容
	第４次南島原市行政改革大綱の取組成果について ・令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間とした「第４次南島原市行政改革大綱」に基づき、行政改革の取り組みを進めてきた。 ・この大綱では、「簡素で効率的な行政運営の推進」と「健全な財政運営の確立」に、「持続可能な行財政運営」を新たに加えた３点の実現に向け、「表１」のとおり４つの基本項目を定めるとともに、その具体的な実施計画である「第４次集中改革プラン」を策定し、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組んできた。 ・計画期間内の財政効果額は「表２」のとおり、合計で約６４億円の財政効果額。 ・第４次行政改革大綱の実施計画となる第４次集中改革プランでは、４１項目の取り組みを掲げており、その結果を「表３」に取りまとめている。 ・５年間を通じた所管課評価としては、「達成、あるいは一定の成果あり」が３８項目、「未達成」が３項目。 【資料２】 第４次南島原市集中改革プラン実績報告書 ・この実績報告書では、「財政効果額を出している取組項目」、及び「令和７年度取組実績で特に動きがあった項目」を１２項目説明。 (1) 各種補助金の見直し（２ページ） (2) 公園の適正規模・適正配置基本計画の策定（６ページ） (3) 市内小中学校適正規模・適正配置基本計画の策定（７ページ） (4) 地域運営組織設立支援（１４ページ） (5) 広告料収入の確保（２５ページ） (6) ふるさと応援寄附の推進（２６ページ） (7) 遊休財産の利活用（２７ページ） (8) 使用料・手数料の見直し（２８ページ） (9) 時間外勤務の抑制（３０ページ） (10) A I ・ R P A等の利活用（３９～４０ページ） (11) 定員適正化計画の推進（４４ページ） (12) 支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定（４５ページ）

発言者	発 言 内 容
	説明は以上。
議 長	ただ今の説明に対して、疑問点や取り組みに対する意見等はないか。
委 員	資料２の２ページの「各種補助金の見直し」について、私は各種団体の役員を務めているが、団体によっては視察研修等があり、近年の物価高の影響もあって高額な費用がかかる。市からの補助金と個人負担で視察に行っているが、それでも個人負担が大きいいため視察に行けないと言われる団体会員がおられる。補助金の目的に沿った取り組みであれば、今後、一律に補助金の減額を行うのではなく、必要性などを精査し「各種補助金の見直し」を行っていくべきと思うが如何か。
事 務 局	「各種補助金の見直し」については、これまで一律の補助金の減額を行うところまでは至っていない。 まずは、市独自の制度に基づく補助金が本当に必要であるのかどうかを精査し、３年間の期間で見直しを行うようにしている。精査の中で、「減額が必要な補助金」、あるいは「増額が必要な補助金」の調整が必要と考えているため、一律に市独自の制度に基づく補助金の減額は考えていない。
委 員	資料２の全体項目に共通することになるが、実績報告書の「取組内容」欄に対する「５年間を通じた所管課評価」欄、及び「５年間の成果」、「所管課評価の理由・経緯等」欄の内容について、多くの項目に齟齬があるように思われる。 例えば、資料２の４５ページの「支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定」になる。「取組内容」の欄では、「～基本方針を策定する。」となっているが、「５年間の成果」、「所管課評価の理由・経緯等」の欄では、最終的に「～市としての具体的な再編計画を策定するには至らなかった。」となっており、「一定の成果あり」と所管課評価がなっているため、すぐに実績報告書を拝見した感じでは齟齬があるように思い分りにくい感じであった。 また、資料１の２ページの「表３」では、「所管課評価」しか記載がないため、「一定の成果あり」であれば、ある程度の成果があったものと捉えてしまう。 今後も行政改革を進めていくのであれば、取組成果を数値化して何％以下であれば「取組廃止」などの見直しを行っていけば、分か

発言者	発 言 内 容
	りやすい実績報告書になると思うが如何か。
事 務 局	委員ご指摘の内容については、項目によってその成果を数値化するのが難しい場合がある。 例で挙げられた「支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定」では、結果として基本方針は策定できたが、これに基づく具体的な再編計画までは策定できなかったことから、「達成」ではなく「一定の成果あり」と評価させていただいた。 今回の実績報告書は、「所管課の評価」のみで作成を行っているため、次回からの実績報告書では統一的な見解による「総括担当課の評価」も入れたい。
事 務 局	補足として申し上げますと、私自身も委員のご指摘どおり「所管課評価」の「一定の成果あり」という評価は範囲が広く、評価が甘いと思う。今後は人事課長も申し上げたとおり、統一的な見解も含めた「総括担当課の評価」を加え、取組成果で数値化できる項目は数値化を行い、数値化できない項目は「所管課の評価」と「総括担当課の評価」により整合性をとっていきたい。
委 員	資料2の7ページの「市内小中学校適正規模・適正配置基本計画の策定」について、令和7年度取組実績で「在り方検討報告書」を作成できたとなっているが、この検討委員会ではどのような協議がなされたのかお尋ねする。
委 員	在り方検討委員会の委員長を務めていたため、私からお答えさせていただきます。 理想的な学校は、クラス替えができる3～4クラスが理想である。これは児童生徒もさることながら、教職員においても研修や研究などを通して切磋琢磨できる規模と思っている。検討委員会の中では、各町に学校を設置するのではなく、例えば、加津佐町～北有馬町で1ヵ所、深江町～西有家町で1ヵ所の市内に2ヵ所に設置し、1ヵ所300名程度の学校規模、配置方針の報告書を纏めたところである。当然、登下校の手段や時間の問題点などもあるが、そのことよりも児童生徒のことを考えると、集団生活や競い合うことができることなどを前提に、検討委員会で協議を進めてきたところである。 この検討委員会の報告書を基に、令和8年度から再編計画の策定に取り組まれているものと思われる。
議 長	以上で議題の1については以上とする。

発言者	発 言 内 容
議 長	続いて、議題の２「その他」を議題とする。 本日、相川市長が出席されており折角の機会ですので、現行の「第５次集中改革プラン」や「今後の行政改革」に関することで意見や提案などがあれば挙手をお願いします。
市 長	冒頭の挨拶でも申し上げたが、行政改革自体が今の自治体にあっているのかどうかといったところがある。威張った言い方になるが、日本が行政改革に費やした３０年間で、本来行政がやるべきことがやれずに、日本は貧しくなったと理解している。また、野党勢力を含めて失われた３０年の間、日本は全く成長していないと思っている。この間、他国では様々な投資に対してお金を使っていた時に、日本は１０年間行政改革に取り組み研究施設や会社数などを減らし、世界とは逆のことを行ってきた。 本市においては、地方債残高は少なく、お金を使わないようにしてきたため各種財政指標は県内各市よりも良い状態にあると把握しているが、結果として他の自治体より貧しいと思っている。本来やるべき取り組みをやれていなかったと思う。個人的な印象で申し上げている。今後は、このやり方を変えていかなければと思う。
委 員	行政改革に関する内部の仕組みが構築されていけば、行政改革に取り組む必要はないと思われる。 また、先ほどの実績報告でシステムの導入により行政内部の効率化を図るとあったが、この取り組みにかかる費用対効果など各項目の成果を全市民へお知らせしてほしい。そこで、直接市民から声を聴く場を数多く設けていけばよいと思う。
市 長	今度の１０月号広報紙で、１１月２日（月）に開催予定の市民会議を案内している。市民であれば参加は自由となっている。市民皆さんの意見を本市の取り組みに反映できる機会になればと思っている。
委 員	市の取り組みで何かを実施される場合、目的があって目標が途中にあると思うが、その目標などが曖昧になって何を行っているのかわからない時がある。例えば、広報紙の配布について、どのぐらいの方がご覧になられているかお尋ねした時に「ご覧になられてる件数はわからない」と回答があった。自治会加入者には配布されるので、ご年配の方は紙媒体でご覧になれるなど調査を行い配布してはどうかと思う。

発言者	発 言 内 容
	また、委員が議題１の実績報告の際に言われたが、「一定の成果あり」の評価はものすごく曖昧に感じており、取り組みを始める前に目標を数値化し、設定した目標値に届いているかどうかで達成状況を確認し、市民からの意見の場を設けたらもっと取り組み自体に磨きがかかってくると思う。
委 員	資料２の３１ページの「地球温暖化防止に向けた取り組みの推進」について、世界的にも課題となっている取り組みなので、今後も進めて行くのであれば、「年度別目標」の設定を「電気使用量(千 KWh)」などではなく、「二酸化炭素の削減」などに設定すれば、比較が簡易と思う。
委 員	先ほど市長のお話の中で、市の特産品を少しでも売りたいとの思いを聞き、これを達成するためには生産者側の研修などを積んでいく必要があると思う。そのために、団体などに対する市からの補助金は重要と考え、議題１で質疑をさせていただいた。重なるようであるが「各種補助金の見直し」は慎重に進められたい。やはり、市民が潤えば、市の財政なども潤うと思うため、市民が潤うような政策を実施していただきたい。
市 長	委員ご指摘のとおり、市の財源は有効に活用しなければならないと思う。結果として無駄な事業は廃止し、市が潤うような事業を進めていくためにも意見をいただければと思う。
委 員	資料２の２６ページの「ふるさと応援寄附の推進」について、「年度別目標」の実績欄で令和３年度と令和７年度を比較し１０億円程度増額しているため素晴らしいことと思う。今後は、計画額を増額してはどうかと思うが如何か。
事 務 局	新たな計画である「第５次集中改革プラン」では計画額を増額している。ふるさと応援寄附の推進のため頑張りたいと思う。
市 長	本日の日経新聞に「ふるさと納税の縮小」の記事が載っていたため、今後は、ふるさと応援寄附に過剰期待し過ぎない方がよいと思う。
委 員	個人的な意見になるが、定年後に南島原市へ帰ってきた当時、各町で市長はじめ市幹部の方と市民が公民館などに集まって、市への要望や市の取り組みを聴く場などが設けてあった。私自身、この場のおかげで市のことについて勉強させてもらった。再度、このような場を設けていただければ、市の取り組みに活かせる提案などがあ

発言者	発言内容
	るかもしれないので、是非設けていただきたい。
市長	今回開催予定の市民会議は、松崎委員が申された流れで考えている。規模としては、各町ではなく市全体を考えている。
委員	資料2の39ページの「A I ・ R P A等の利活用」について、先ほどR P Aの動画を視聴して、消防団の報酬支払を管理しているE x c e lデータからR P Aを活用して伝票作成を行っていたが、E x c e lデータを一括に取り込む作業はできないのか。セキュリティ上一括取り込みができないと説明があったが、再度お尋ねである。
事務局	私どもも、E x c e lデータを一括に取り込む作業が一番効率が良いと思っている。しかしながら、行政内部で使用している財務会計や住基などの仕様が一括に取り込めないようになっている。この仕様を変えるのは難しい。
事務局	今回の動画視聴は、「消防団の報酬支払における伝票作成」をご覧いただいたが、他にも「人事評価シートから必要部分をコピーし集計ファイルへの貼付作業」を実施している。今後も単純作業でR P Aを活用できるものは活用し、業務効率化に努める考えである。
議長	議題の2については以上とする。
司会	本日ご協議いただいた内容は、委員各位から頂きました意見等とともに、市のホームページに本日の資料と会議の概要を掲載させていただきます。 また、委員の皆さんの任期が来月の10月4日までとなっている。委員の皆さんには、昨年度複数回にわたる計画策定の際の議論など大変お世話になりました。今後の改選は、市長と協議を行い委員の選任を進めさせていただきます。 以上をもって、「令和8年度 南島原市行政改革推進委員会」を終了させていただきます。